

本論文は

世界経済評論 2023 年11/12月号

(2023 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

ウクライナ戦争 2年目の ヨーロッパ

：EU・ユーロ圏・英国そしてロシアは 危機にどう対応しているのか



本特集企画委員 東北大学名誉教授 **田中 素香**

たなか そこう 1945年生まれ。1986年東北大学教授、2004年中央大学教授、経済学博士。専門はヨーロッパ統合論。著書：『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、2016年）、『現代ヨーロッパ経済（第6版）』（共著、有斐閣、2022年）他。

1年ぶりのヨーロッパ特集である。ウクライナ戦争によりポスト冷戦期は突然終わり、グローバル化は反転し、西側と中露は体制的対立を孕む「新冷戦」へと移行した。宇戦争は長期化しそうだ。戦争開始から1年半、特集では8本の論文により、今日の欧州の現状分析を行い、将来を展望する。

本稿では、まず、掲載論文の概要を紹介し、続いて、第Ⅰ節で西側諸国のウクライナ支援とロシア制裁の抜け道、第Ⅱ節で新冷戦時代に適合したEUの新産業政策、EU米国関係の新展開について述べ、第Ⅲ節で、EUの対中国デリスキング方針とその限界を示す。

本特集は、本稿以降に続く論考で、ロシアの「エネルギー武器化」を切り抜けたEU・ユーロ圏のマクロ経済と経済政策の現状と展望、EUのグリーン化の新動向と日本企業へのガイダンス、新時代のEUの産業政策の特殊性、EU離脱後の英国の動向、そして西側主要国の政府首脳とのインタビューを通じるEU主要国のウクライナ戦争および対ロシア認識の転換と現在の外交思想などを取り上げる。

最後の2つの論考は、西側の制裁を受けるロシアの経済・財政・社会の現状と予想、EU加盟国でありながらロシアにすり寄り中国を優遇するハンガリーについて分析し、展望する。

はじめに：本号のヨーロッパ特集について

ウクライナ（宇）戦争により西側と中露は「新冷戦」を迎えた。経済は安全保障の影響を受け、大転換を始めた。

バイデン政権は中国との長期の対抗をにらみ、まず国内経済の強化に着手した。巨額の補助金で先端製造業の投資が盛り上がり、米経済は力強さを増した。

EU・ユーロ圏は、宇戦争と露の天然ガスの

「武器化」により、エネルギー危機と2桁インフレに陥ったが、危機の爆発を防いで22年は3%成長、23年は世界経済が成長率2%台に低迷する中でプラス成長の予想だ。ただドイツ経済が厳しい。24年は1%台半ばに回復しそうだ。

その中でEUは対中国の「デリスキング（リスク低減）」に乗り出し、日本との幅広い関係強化を進める。

最初に、本特集掲載の論文の要点を紹介しておこう。

田中理「欧州の危機時対応からの政策正常化と今後の課題」

EUは政策を総動員してコロナ危機・ウクライナ危機を乗り切った。だが、物価の高止まりの中、利上げによる景気の下振れが不安視される。復興基金は未消化が続く、財政規律の適用再開は見通しが立たない。金融政策は政策金利の正常化は進むが、膨張したECBのバランスシートの縮小が遅れている。欧州の政策対応の真価が問われるのは、次の危機時となりそうだ。特定国に財政危機が起きれば、危機対応は難しい。金融政策で量的緩和を再開すれば、危機時の特例が認められず、早晩、買い入れ資産の枯渇といった問題に直面することになる。

新開裕子「欧州グリーンディール政策の新展開：「Fit for 55」からその先へ」

2019年12月に欧州委員会が出した「欧州グリーンディール」は、グリーンな経済成長と社会・産業全体の構造転換、資源確保や戦略的自律、さらに外交安全保障面の欧州の国際的なリーダーシップを目指す。これまでに「Fit for 55」政策パッケージを中心に多くの重要法案が成立した。ウクライナ危機によりEUはロシア依存脱却と再エネ移行への動きを強めた。欧州グリーンディールは我々のビジネスに広汎にインパクトを与える。日本企業にとってもビジネスチャンスにもリスクにも成り得る。本稿では産業界の関心が高い、CBAM、サステナブル・ファイナンス戦略と情報開示・タクソノミー、サーキュラーエコノミー政策、REPowerEU計画に焦点をあて、直近の動向とともに概説する。

庄司克宏「欧州の産業政策におけるEUの役割と限界：産業政策トリレンマとEU法」

EUの産業政策には加盟国の措置の補充に留まるという権限上の制約があるため、「産業政策トリレンマ」といわれる。EU条約の規定がEUの行動を縛っている。だが、米中に対抗するため、このトリレンマを乗り越える必要がある。対応として、第1に「産業」の条約規定を超える他分野の立法権限の活用、第2に欧州委員会が技術革新の仲介を行う、第3にEUレベルの財源の拡充または代替手段の活用がある。また、第4にいわゆる「ブリュッセル効果」の対外的適用（単一市場の対外的保全）がある。本稿では、EU法の視点から産業政策トリレンマに対するこれら4つの対応策を検討し、産業政策の役割と限界について解説する。

田中晋「グローバル・ブリテンの行方：CPTPP加入でも不可欠なEUとの関係再構築」

EUからの「完全離脱」から2年半、首相の交代が続く、英国経済は高インフレと低経済成長のいずれも欧州先進国で最悪だ。国民投票前にBrexit反対の人々が唱えていたとおりになった。世論調査では「EU離脱は間違いだった」が過半数。本稿ではBrexit後の英国の方針を追求した英議会の最新のレポート等によりながら、英国の現状を詳細に説明する。「グローバル・ブリテン」の方針は英国のTPP加盟に発展し、日本の期待は大きい、英国での扱いは小さくなった。EUとの関係再構築を含めて今後の経済成長戦略が重視されている。次の総選挙では政権交代も視野に入る。

赤川省吾「激変した欧州外交：対ロシア・対中・対日政策の行方」

ウクライナ侵略でEU加盟国の外交政策は激変した。ロシアへの幻滅、中口を筆頭とする強権国家への不信感が強まった。中口への態度は決して甘くはない。ロシア産エネルギーに頼った反省から特定国依存脱却という認識は共有されつつある。ロシアとはデカップリング（分断）、中国とはデリスキング（リスク低減）。つまり、ロシアとは「敵対」、中国には「極度の警戒」に転じた。戦争の長期化で緊張緩和の流れは完全に逆転した。EUは外交・安保での共同体という色彩を強め、インド太平洋地域、特に対日政策の重要性は高まった。欧州各国の政府首脳、外交・国防当局者への数多くの取材をベースに、EUの対ロ、対中、対日政策がどう変わり、EUがどこへ向かうのかを展望する。

溝端佐登史「ロシアにおける制裁耐性とイノベーションリスク」

戦争と経済制裁は長期化したが、ロシアは経済危機を回避し、経済成長を見込む。制裁への適応力が高く、制裁耐性の強い経済といえる。ただ長期的には科学技術の発展・イノベーションに対する制裁の効果は大きい。露政府はイノベーション政策・技術主権・輸入代替を精力的に追求している。ただし、これらの政策の成否も制裁耐性経済の維持も、すべては国家財政に依拠する。石油ガス収入は維持され歳入は安定しているが、戦争と社会保障維持により歳出と財政赤字額は膨張し、長期的には懸念もある。

盛田常夫「ウクライナ戦争とハンガリー：東方瀬戸際外交の背景」

ウクライナ侵略をよそに対ロシア経済交渉を

進め、EU補助金に手を差し出し、二兎を追うハンガリー。その行動への疑問を、現地在住30年超の碩学がオルバン首相の分析により解明する。保守主義化と共に権力の維持・堅固化を自己目的とするようになった首相を、ロシアと中国との関わりが支える。ロシアは原発関連の取引、中国は、定住権販売ビジネスからコロナ危機で高価格での中国製ワクチンの輸入。検察の手が届かないロシア・中国関連の経済取引には裏金が付いて回る。両国との関係は対EUの交渉カードにも利用できる。だが、ポスト・プーチンとEUの対中国デリスキングで、東方瀬戸際外交は正念場を迎えるだろう。

I EUのウクライナ支援とロシア制裁：現状と効果

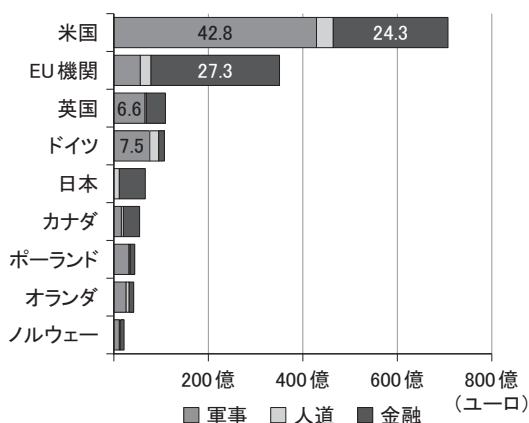
1. EUと加盟国のウクライナ支援

6月に始まった「反転攻勢」は露軍の強固な防御網とウクライナ（宇）軍の弾薬不足などのため、戦線の膠着状態は続き、宇国経済と都市基盤の破壊が続く。ロシア（露）も開戦1年で死者6万人を含む死傷者20万人という。

ドイツのキール世界経済研究所の政府支援データでは、支援国は41カ国（インド、中国も金額は微少だが含まれる）、21年初め～23年5月末日までの期間の支援（人道支援、軍事支援、金融支援）のコミットメント額（約束額）総額は1650億ユーロ（約25兆円、150円換算）。

上位9カ国（EUを含む）は図1で示す通り¹⁾、総額では米国が約707億ユーロ（約10兆円）で断然1位、2位はEU機関の351億ユーロ（EU加盟国は含まない）。EUは欧州委員会、EIBなど諸機関、そして軍事援助はEU

図1 ウクライナへの各国政府・EUの支援



平和ファシリティを通じて実施する(加盟国がGDP比0.2~0.3%を拠出して結合し支援する)。EU加盟国を含むと684億ユーロで、米国に匹敵する。日本は60億ユーロで5位。軍事援助は米政府が圧倒的、情報戦対応や人工衛星を使った精密な軍事情報の提供は民間企業も行うが、この統計には入らない。

コミットメント額は約束額で、実施額とずれる。米国では22年5月「ウクライナ武器貸与法」が成立し、大統領判断で迅速な執行が可能となったが、米国の支援の内容開示額273億ユーロのうち引き渡し済みは155億ユーロとほぼ半分、日本は5億ユーロで12分の1だ。

コミットメント額のGDP比はバルト3国が高く官民双方の熱い支援活動が続く(EUへの拠出額を含む)。3位のリトアニアは1.2%である²⁾。宇近隣の東欧諸国とフィンランドが0.9~0.6%、デンマーク、オランダ0.7%、スウェーデン、ノルウェー0.5%である。自国への露の侵攻への危機意識を反映する。ポーランドやバルト3国では、宇国敗戦なら次は自国と考える人のシェアが高い。

他方、国内に親露政治勢力を抱える仏伊では

支援意識が弱い。親中親露のハンガリーはEU共通外交安全保障政策(全会一致制)の速やかな実施を困難にする。それでもEUとして支援路線を貫徹できているのは、EU首脳役割が大きい。フォンデアライエン委員長とボレル外交安全保障上級代表が主導する。

23年7月露政府は黒海穀物合意を離脱し、黒海からの積み出しを阻止したが、鉄道やトラックなどでポーランド・ルーマニアなどを經由し、バルト海・ドナウ川などを経てアフリカ・アジアへ運輸する「連帯通路(solidarity lane)」をEUが開拓し、開戦以来4100万トンの穀物・オイルシードなどを輸送した。7月の露離脱でもシカゴ小麦先物価格の上昇はわずかだった。

宇の鉄道はロシア広軌なので国境で積み替えが必要になる。EU広軌に合わせる工事をEUは実施する。宇穀物の通過により自国の穀物価格が低下するとの農民の訴えを受けて宇国近隣の東欧5カ国政府が通過を拒否し、EUは補償金1億ユーロの供与などをして対応している³⁾。

米欧は支援の両輪だ⁴⁾。宇国は22年6月EU加盟候補国となり、欧州委員会は「EUファミリー」と呼んで広範な支援を行う。EUの広範な支援なくして宇戦争の継続は困難だ。

2. 軍事支援のシェア上昇

西側の支援は22年末から軍事支援のシェアが上昇し、23年5月末までの3カ月間は支援額約130億ユーロの70%を占める。宇政府が軍事支援を求めた。独政府は主力のレオパルト2戦闘戦車の供与を決め、キーウのミサイル防衛設備等も供与したので、軍事支援が急増、英国を抜いて3位になった(図1参照)。

ショルツ独首相はロシア侵攻の3日後に「時

代転換 (Zeitenwende)」を宣言し、軍事支出 1000 億ユーロ (15 兆円) で連邦軍強化、また防衛予算を GDP 比 2% に引き上げると宣言した。だが、動揺が続き、22 年半ばのリトアニア訪問では弱腰が非難された。今は違う。

プーチンは 22 年 8 月ドイツへの天然ガス直通ラインを完全に停止した。ガス価格、電気料金は暴騰し、ドイツと近隣諸国は一時パニック状態になった。EU 諸国民を分断し制裁を緩める——プーチンの「天然ガスの武器化」である。

だが、EU の対応策に合わせて、ドイツ政府は 2000 億ユーロの補助金、LNG 輸入設備の導入などで対抗し、宇支援の方針を固めていった。キウ防衛のミサイルシステムや主力戦車レオパルト 2 の供与、宇軍兵士の戦車訓練、リトアニアへの連邦軍 4000 人は駐留 (家族も含めて現地在住) に格上げされた。

シュルツ首相は「ロシアの失地回復主義の帝国主義」(プーチンの挑戦) を止めるために、軍事強国となって EU を守り NATO 北部地域でロシアに対抗すると明言、「EU の盟主」として EU を守る意志を形にした⁵⁾。

ポスト冷戦期にドイツはレオパルト 2 戦車を輸出し、欧大陸諸国は 2000 両以上を保有する。うち 200 両以上が宇軍に引き渡された。スナク英政権もチャレンジャー 2 戦闘戦車や長距離ミサイルなど軍事支援を強化し、デンマークやオランダは F16 戦闘機の供与も約束した。ただ、整備や訓練などがあり供与までに時間がかかる。

他方、フランスは消極的だ。宇支援額は図 1 で 12 位、デンマークなど小国に及ばず、軍事大国でありながら軍事支援は僅少だ。

3. 西側のロシア経済制裁と「抜け路」

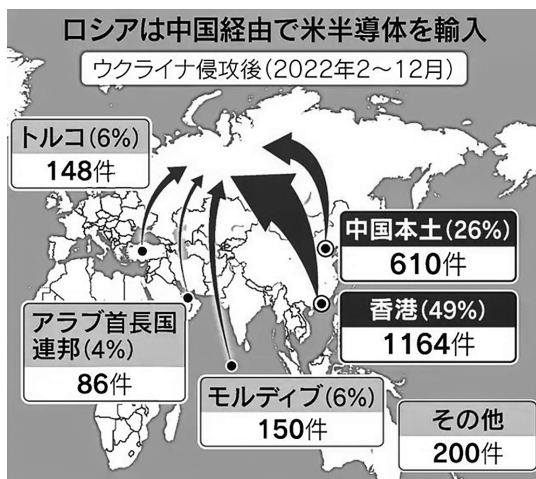
西側のロシア制裁は、露の戦争継続能力、生産能力の削減・部品不足などを狙った。効果はどうか。

対露制裁で昨年春まで諸国の対露輸出は急減し、露経済苦境の予想だった⁵⁾。だが、対露輸出は春以降増加、露の 22 年 GDP は 2% 下落と軽微 (当初予想は約 10% 下落)、23 年はプラス成長の予想だ。制裁の効果は期待より小さい。

露の貿易収支と経常収支の黒字は 22 年に過去 30 年間で最大、為替相場は上昇し、1 ドル = 60 ルーブル近傍で 11 月末まで安定していた (侵攻直前はほぼ 80 ルーブル)。石油とガスの価格高騰のほか、グローバルサウスの影響も大きかった。G7 は対露貿易 (輸出入合計) を合計約 500 億ドル減らしたが、中国が 400 億ドル余りの増、印度とトルコまで合わせると 1000 億ドル超増やした。中国の対露貿易額は過去最高の 1900 億ドル。23 年前半も中国は露原油の輸入を大きく増やし、日本を抜いて世界 1 位になった自動車輸出の最大の輸出先はロシアだった。

ミサイルを含めて現代技術製品に不可欠の半導体のロシアの輸入額は、西側の輸出規制にもかかわらず 22 年には 21 年より多かった。露のミサイル攻撃は衰えを見せない。迂回路や抜け道がある。露は旧ソ連諸国などに現地企業を多数設立し、半導体や家電品などを大量に輸入し、露に向け再輸出する。半導体の迂回では中国と香港の役割が大きい。図 2 の香港では、ロシア人が企業を設立して米国や日本から半導体を輸入し、再輸出する。中国企業も同様だ。EU は 23 年 6 月の第 12 次ロシア制裁で「抜け道」を塞ぐ行動に出た。中国・香港企業 8 社をリストアップしたが、中国政府の要望があり、

図2 ロシアは中国経由で半導体を輸入



(注)1回あたり10万ドル以上の米半導体の取引件数のシェア。出所はインド・エクスポートシーニクス。1月27日に取得

[出所] 日本経済新聞電子版。

香港企業3社（ロシア人経営）のみを制裁の対象とした。

「幽霊貿易」もある。ソ連の共和国だったエストニアには露とのつながりのある企業が少なくない。対露禁輸品がカザフなど旧ソ連共和国向けに鉄道で輸出されると、途中のロシアで抜け荷が大規模に発生し、目的地に届く荷はごくわずか⁶⁾。「幽霊船」もある。22年12月からG7はロシア原油の積み出し価格の上限を60ドルに設定、違反した船舶に海上保険を提供しない制裁を導入した。露の石油収入を制約するためだ。しかしペーパーカンパニーを通じて購入され船主は表に出ない「幽霊船」がG7設定の上限価格と無関係に露原油の輸送を行う。

だがルーブルの下落が続く。23年初めの1ドル=70ルーブル近傍から8月半ばに一時100ルーブルを割り込んだ。軍事費増大による財政赤字の急増に、輸出収入の落ち込み、輸入依存の高まりが拍車をかける。原油価格上昇が頼みだが、資本規制強化を迫られる事態もありうる。

中国が支援を止めれば戦争は終わるだろう。だが、習近平政府は核大国との「友好無限」関係を重視、中国にとり燃料の輸入国・輸出相手としても露の重要性は高まっている。

4. ウクライナ戦争に関する若干の展望

宇戦争は22年秋まで局面が3つ入れ替わったが、22年秋期以降1000kmを超える戦線は膠着する。本年1月から露軍・ワグネルの攻勢（バフムト攻防）、6月初めドニプロ河のカホフカ水力発電ダム破壊、宇軍の反転攻勢と続くが、戦線の膠着状況は変わっていない。

6月ワグネル「反乱」。首謀者プリゴジンは2カ月後に飛行機事故で殺された。プーチン体制は続き、露は7月黒海穀物合意から離脱。宇穀物の輸出を妨害し、輸出港の穀物倉庫への爆撃も続く。影響はアフリカに広がり、旧仏領ニジェールで軍クーデターが起きた。

「反転攻勢」の宇軍は地雷原など露軍の強固な防御網と弾薬不足に苦しむ。西側諸国はポスト冷戦期の軍需産業縮小のため弾薬の供給が追い付かない。米政府がロシアを恐れ、F16戦闘機などの配備は遅れた。

宇軍はザポリージャ州のメリトポリを目指して露軍の東南分断を狙う。露軍は東部に900両の戦車を温存、宇軍の反転攻勢を跳ね返してハルキウを突破しキーウを狙う。だが、戦線は膠着。終戦になれば、宇国はNATO加盟とEU加盟に向けて進むであろう。プーチンは受け入れない。戦争は長引く。24年は米大統領選挙の年、宇軍の反転攻勢は正念場を迎える。

II 世界新秩序と米 EU 関係の新展開

1. バイデン政権と欧州委員会：連邦レベルの連携

トランプ前大統領の4年間に欧米関係は戦後最悪となった。貿易収支赤字の国を敵視してEU・日本などを一括して鉄鋼・アルミ関税を賦課、「EUは敵(foe)」, 「EUはドイツの乗り物」と言ってEU・ドイツに非難を集中, NATOの役割も疑問視した。だが, 20年にはコロナパンデミックとサプライチェーンの混乱・中国の「戦狼外交」などにより, 中国と習近平への不信感が米欧共に飛躍的に高まった。

バイデン大統領は米欧協調路線に転換, その特徴の一つは連邦次元の重視だ。21年6月米EU首脳会談をフォンデアライエン欧州委員会委員長(以下, VDL)と開催し, 米EUの貿易技術評議会(TTC)の設置を決めた。TTCでは10の作業部会(AIなど新技術・クリーン技術, サプライチェーン強化・輸出管理・投資審査など)を設置して実務協議を進め, 国務・商務両省・USTRと欧州委員会の関連分野の上級副委員長2名でTTCを定期化, 対応をすり合わせた⁷⁾。EU財界は鉄鋼・アルミ関税撤廃などを期待, 動きを支持した。

TTCは第1回21年9月, 第2回22年5月, 第3回22年12月と継続し, 第4回協議は23年5月EU理事会の議長国スウェーデンで開催された。米側はプリンケン国務・レモンド商務の両長官とタイUSTR代表, EU側はベストエア・ドンブロフスキス両上級副委員長が参加した。主要テーマは, ①米EUの中国に対する技術優位をいかに維持するか, ②安保関連の重要物資の輸出規制・FDI審査, であった。

米国のIRA(インフレ抑制法)の保護主義についてマクロン大統領が昨年12月に訪米し苦情を伝えたが, 結局本年3月バイデン=VDL首脳会談で決着, 共同声明ではIRAの保護主義は取り上げず, グリーン化と対中国の米EU連携が強調された⁸⁾。

米政権が欧州委員会をこのように待遇したのは画期的といえる。欧州委員会は20世紀の経済統合では米国と対立する場面が多かった。だが, 21世紀初頭にEU加盟した10以上の東欧諸国の多くは親米・反露傾向が強い。VDL欧州委員会は西北欧と東欧双方のEU加盟国に配慮しながら, 「EUの価値」(民主主義, 人権, 法の支配など)に沿って行動する。そのVDL政権をバイデン政権が連邦レベルの協議協力で支えた。

2. バイデノミクス：新産業政策と技術規制

バイデン政権は国内では先端技術製造業を発展させる新産業政策を打ち出した。半導体製造企業への補助金を規定した「CHIPS法」, 米国で生産するクリーンテック企業に10年間で3960億ドルの補助金(税額控除)を支給する「インフレ抑制法(IRA)」の2つの法が22年夏に発効した(バイデノミクスNo.1)。ジェイク・サリヴァン大統領補佐官の講演(本年4月)における説明が分かり易い⁹⁾。

過去数十年間の新自由主義的政策が米経済に4つの危機, ①半導体やデジタルなどの基盤インフラを担う産業・企業の海外流出, ②中国依存のサプライチェーン形成, ③気候変動対応の遅れ, ④米国の格差拡大・労働運動衰退・民主主義の危機, をもたらした。回復のための新産業政策を打ち出す。さらに国家安全保障に関わる機微技術問題に対応する(バイデノミクス

No.2)。

2つの産業育成法の効果は大きかった。2法実施から1年の時点で、CHIPS法を受けて半導体メーカーは約2100億ドル、またIRAでは、EV・再エネなどの投資表明は少なくとも800億ドル、合計2900億ドル（約41兆円）に達した。台湾TSMC、EV用電池の韓国LG/グループ、日本のパナソニック、IRAでは北米で生産するEVに最大7500ドルの税額控除が受けられるので、自動車メーカーの進出が続くであろう。

巨額の補助金は北米・米国での生産を条件とするなど、WTOルール違反だが、政権が意に介する様子はない。WTO体制を狡猾に利用して最大限の利益を引き出し急速に富国強軍化した中国の、数々のルール違反（国家主義的政策・国家補助・強制的技術移転など）にWTOは無力で、米国は災厄を被ったとの認識が基本にある¹⁰⁾。政権は何よりも政策の迅速な実施を優先させた。さもないと中国の敏速な行動に対応できないからである。

バイデノミクスNo.2は中国に対する技術規制である。先端軍需品の開発に直結する先端半導体・AI・量子技術の流出を制限する。22年10月高性能半導体・先端半導体製造装置などの中国への供給を事実上禁止し、米国籍の人が中国の半導体企業で働くことも禁じた。半導体製造装置の輸出では日蘭両国に協調を求め、両国は輸出監視制度を23年夏から秋に導入した。

CHIPS法は米国の補助金を受ける企業に、中国での先端半導体の製造能力の拡大・高度化を10年間禁じる。韓国企業のダメージは大きい。中国の自国企業優先政策もあり、最近では韓国の輸出・FDI投資先とも米国が中国を上回る。米国の2法はそれを加速するだろう¹¹⁾。

23年8月米政府は半導体・AI・量子技術の分野で対中投資（FDI）を禁止すると発表した。実施は24年にずれ込みそうだ。バイデン政権は対中貿易・投資規制を「狭い範囲に高いフェンス（small yard, high fence）」（強度の技術規制は国の安全保障に関わると狭い範囲のみ）としていて、それ以外の一般経済のレベルでは米中関係を維持したい意向を示し、国務・財務・商務各長官を中国に派遣して協議を行った。それに対する習近平政権の対応の真相は明らかになっていない。

3. EUの新産業政策とEU法

VDL欧州委員会は就任直後の19年12月に地球温暖化と技術革新を推進するために、グリーン化（GX）とデジタル化（DX）を並行して進める、画期的な「欧州グリーンディール」を打ち出した（本特集新開論文参照）。

EUは加盟国に対して連邦的な立場にあるが、政治的連邦として自立していないので、米政府のように軍事・外交・その他の連邦業務のために連邦予算を準備することは法的に許されていない。しかし、現行リスボン条約（その中のEU機能条約）の枠内でも、種々の対応が可能である。EU機能条約（EU運営条約）の第114条を法的根拠として、先端半導体製造への支援を定めた半導体法、重要原材料の供給確保を目的とする重要原材料法（現時点ではEU規則案）、ネットゼロ産業法（同前）を制定する（本特集庄司論文参照）。

半導体でEUは、域内生産を世界シェアの約10%から20%への引き上げを目指す。ドイツ政府が補助金を拠出して誘導するインテル、TSMCのザクセン州への企業進出に期待が寄せられている。研究開発などでは加盟国がEU

より前に出る行動は認められている。

中国など化石燃料多使用国に対する保護措置 CBAM（シーバム）、また外国補助金規則（不当な補助金で自国企業を支える国への対抗措置）も決めた（庄司・新開両論文を参照）。

資金面でも、コロナ禍で落ち込んだ EU 経済（とりわけ南欧諸国）の復興のために、メルケル＝マクロン共同提案を受けて、約 8000 億ユーロ（決定時の為替レートで約 100 兆円）という巨額の EU 資金の動員が決まった。2021 年から 26 年までに欧州委員会が資本市場で債券を発行して資金調達し、定められた条件を満たせば、加盟国に資金を引き渡す。復興基金の設定にオランダやスウェーデンなど「儉約 4 カ国」が反対したが、あしかけ 4 日続いた EU 首脳会議でメルケル・マクロン・欧州委員会などの説得が功を奏し、実現した。VDL は同じような方法で「欧州主権基金」により「欧州版 IRA」を設定しようとしたが、「儉約諸国」の反対で実現せず、100 億ユーロ規模にとどまった（庄司論文のⅢを参照）。

4. EU 初の経済安全保障戦略と独仏両国

VDL が今年 3 月 30 日ベルリンで行った講演は、EU の中国政策を総合的かつ簡明に説明して、注目された¹²⁾。「友好に制限なし」をうたった中露共同声明（22 年 2 月）、本年 3 月のモスクワ訪問時にプーチンに「今は過去 100 年間なかったような転換の時だ、我々は共にその転換を推進しよう」と呼びかけた習主席の行動を批判し、EU の中国への方針は今後の対露対応で決まると圧力をかけた。他方で、VDL は、EU のレアース輸入の 98%・マグネシウムの 93%・リチウムの 97% は中国依存の現状を示し、EU 中国関係は「デカップリング（分断）」

ではなく「デリスクング（リスク低減）」と規定して、その「4 本柱」を示した。デリスクングは米政府も受け入れて G7 広島サミットの声明文に取り入れられた。

VDL のこの講演を受けて、欧州委員会は 6 月 20 日 EU 初の経済安全保障戦略を発表した。コロナパンデミック・宇戦争・近年の地政学的緊張は EU の脆弱性を暴露したと述べ、デリスクングのため EU レベルの経済安保リスクの共同管理と対応が不可欠と打ち出し、対応すべき 4 つのリスクを示した。①サプライチェーンの強靱性のリスク、②重要インフラへの物理的・サイバー的リスク、③技術の安全保障・技術流出のリスク、④経済依存を武器化する経済的威圧のリスク、である。

具体的な対策として、① FDI 流入への EU 審査制度（20 年秋から実施）の改善、②経済的威圧へ EU の対抗措置（23 年秋から多数決決定による実施をすでに決定）、③先端技術（半導体、AI、量子コンピュータ、バイオ技術）の輸出規制、などを挙げている。ベステエア副委員長は談話を発表し、共通通商政策は EU の「排他的権限」だが、通商の実施とリスクへの対応は加盟国レベルで行われていて EU の決定が尻抜けのケースもある。EU・欧州委員会レベルで統一したいのだ、と述べた。

この経済安保戦略を進めるためには、競争力強化（Promoting）、投資や輸出への規制強化（Protecting）、パートナー国との連携（Partnering）の「3 つの P」を推進する方針だ。パートナーリングの一環として新たな FTA の形成を提案、相手として豪 NZ、インド、ASEAN、メルコスールをあげた。

この「戦略」文書は欧州委員会の見解表明であり、法制化は加盟国や欧州議会との協議を経

てからになる。

VDLの3月30日の講演、6月20日の経済安保戦略にはバイデン政権と欧州委員会の首脳会談やTTC（実務会議を含めて）の影響が色濃く感じられる。この欧州委員会提案に中国は反発、ボレル外交安全保障上級代表（EU外相）の中国訪問を取り消した。

欧州委員会と米政権とのこの種の連携はEU統合史上初めてであろう。経済統合時代から地政学時代への大転換、独仏路線のズレ、宇戦争をめぐるバルト・東欧諸国と独仏などとの路線のズレが生じていて、EU（欧州委員会）は加盟国それぞれの利害から独立してEUをまとめる方向で政策を提案しなければならない¹³⁾。また、EUでリスボン条約以降の連邦権力（欧州委員会と欧州議会）の権限の強まりもベースにある¹⁴⁾。バイデン政権はこのようなEU情勢を読んで欧州委員会を相手としたのであろう。5月下旬の広島サミットで米EUが共同認識にスムーズに到達できた一因でもあった。日EU連携も強まっているが、割愛する。

もっとも他方、独仏などの財界から、米国ベースにEUが乗せられる事態への警戒心は強まって当然だろう。ドイツの経済紙ハンデルスブラットは6月20日発表の「経済安保戦略」を「EU、反中国計画を提案」と表題に掲げ、「欧州委員会が米国の路線に余りに強くはめ込まれるのをドイツ財界は警戒」と報じた¹⁵⁾。メルケル政権はBDI（ドイツ産業連盟）などドイツ財界（大企業）べったり路線を続けたが、シュルツ政権では人権重視のグリーン党が外相と経済相のポストを担っており、財界と政府のスタンスが一致するとは限らない。

Ⅲ 中国とのデリスキングの困難性

1. 貿易統計とデリスキング

トランプ政権が2018年に始めた「米中貿易戦争」をバイデン政権は継承し、さらに厳しい対中国通商措置を連発した。米国の対中輸入金額は2022年も中国が1位、金額は史上最大だった。しかし、23年前半の米輸入額では中国は3位、メキシコ・カナダが上回った。

だが、中国企業が最終組立を近隣のアジア諸国に移して米国に輸出する、迂回貿易も可能だ。OECD統計によれば、すでに2022年に軽工業品（家具・皮革・繊維・衣類・木製品）、コンピュータと電子製品、非金属鉱物、電気製品、プラスチック、金属加工品などで米国の対中国輸入シェアは2018年比でほぼ10～20%減った。だが、「インドおよびダイナミックアジア経済（台湾、香港、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）」からの米国への輸入が、中国からの輸入が減少した品目で5～15%ほどシェアを上げた¹⁶⁾。タイやベトナムに中国のFDIが急増し、「現地で組立をして米国へ輸出」する。現地の工業化にどれほど役立っているかは不明だ。自動車関連などで中国企業のメキシコ進出も目立っている。

EUはどうか。対中輸入額は2018年から22年で倍増した。23年前半期に中国の最大の輸出相手は米国からEUに転換、EU1位は継続しそうだ。EUの対中国輸入シェアを2018年と22年で比較すると、非常に多くの製造品で中国品のシェアは数%～20%ほど上昇し、その分北米・日韓・その他OECDのシェアが低下した。とりわけ「その他OECD」の低下が著しい。EU域内貿易が中国品に食われている。

Matthes [2023]によれば、EU 輸入に占めるシェアは2005年ドイツ15.3%、中国4.7%から、2022年ドイツは12.5%に低下、中国は8.8%に上昇した。ドイツは機械・自動車（同部品）・化学品・医薬品といった旧型工業品のシェアが高く、中国はデジタル・電子・光学系製品や電気系設備（太陽光・風力発電を含む）といった高需要部門でシェアを上げている。中国のシェアは、2020年代に急上昇している。一因として国家補助金の問題もあるが、自動車ではグリーン革命に乗ってEV系列で急速にシェアを伸ばし、またドイツは（ロシアの）低価格の天然ガスの使用ができなくなって化学工業に不安が生じるなど、ドイツ輸出モデルは揺らいでいる¹⁸⁾。

ドイツ国内でも財貿易の中国依存は高まる。ドイツの対中貿易額は過去7年間第1位を続け、中国からの輸入は2018年総輸入の9.7%から22年12.8%になった。22年の輸出1070億ユーロ、輸入は1917億ユーロと貿易赤字が非常に大きい。輸入品目（HSコード4桁）は1位から順に、自動データ処理装置（パソコンなど）、蓄電池、電話機等（スマホなど）、半導体デバイス、直流交流転換機、と続く¹⁹⁾。情報通信系およびEVクリーンテック系のハイテク品ばかりである。

EUのハイテク品の中国輸入依存度は非常に高い。EU統計局の報告によれば、2022年EUのハイテク品輸入の第1位は中国で1830億ユーロ、2位米国910億ユーロの2倍である。中国からのハイテク品は、電子・テレコム関係がほぼ半分、次いでコンピュータ・事務機器が30%弱である。

希少鉱物からハイテク品までEUの中国依存度は上昇し、しかも2020年代に依存度が再上

昇を始めた。欧州委員会が唱える対中国デリスキングはその最近のトレンドに反する。良質安価の輸入品に法律で対抗するのは難しい。

2. 重要原材料に関するデリスキング

それでもEUの方針はデリスキングだ。宇戦争で重要原材料（エネルギー含む）を一国に依存するリスクが非常に大きいことをEUは学んだ。今日、グリーン化（GX）とデジタル化（DX）の「双子の移行（twin transition）」に必須の希少鉱物の中国への依存度が極度に高い。そのデリスキングに関わる重要原材料の安定的確保を打ち出した欧州委員会の「戦略的方針」を見ておこう。

「戦略的方針」の3つの柱は、①重要原材料の供給網をEUで発展させる、②グローバルな供給の多様化と2国間の戦略的パートナーシップ形成（すでにカナダ、ウクライナ、カザフスタン、ナミビア）、③重要原材料のリサイクルなど持続性と循環性の促進、である²⁰⁾。

前述した重要原材料に関する規則案では、2030年までに、①年間消費量の最低10%の域内産出、②加工は年間消費量の最低40%、③リサイクルは同最低15%、④加工のどの段階でも単一国から同65%を超えない、としている²¹⁾。

戦略的パートナーシップの形成においては、重要原材料の供給安定だけでなく、人権・労働権・法の支配・既存の協力協定なども重視するとしており、中国への依存の引き下げを強く考慮している。

他方、中国は23年8月からガリウムとゲルマニウムの輸出を許可制にした。だが、それはほんの手始めであって、西側にとってはゆゆしい問題の登場である。

3. 中国企業のEU進出：新動向

中国経済についてはマクロとミクロを分けて考える必要がある。マクロ経済は今最悪だが、ここでは触れない。他方、中国企業はGX・DXの全線にわたって競争力をつけた。習近平政権は「世界を中国に依存させ、中国の世界依存度を減らす」方針だが、以前から方針は確立していた。希少金属の採鉱（mining）は世界各国に散らばっているが、中国企業が進出して買付を行い、精錬（refining）は中国国内で行って世界各国に輸出する。精錬費が安いので、米国採鉱のリチウムも中国の精錬に廻っている。希少鉱物、蓄電池、EV、また風力・太陽光の発電設備についても圧倒的な生産力を備えており、GXの上流から下流までを抑えている。EUはその各段階にメスを入れて域内とパートナー国への依存を引き上げる覚悟である。

仏政府は5月EV新車1台当たり5000ユーロおよび7000ユーロの補助金を支給する方針を決めた。年末までに法制化する予定だ。ただしCO₂を大量に排出する国で生産されたEVはその優遇措置から排除する。CO₂排出量世界3割の中国は電源の過半を石炭に頼る。中国生産のEV輸入車はこの補助金制度でシャットアウトする。IRAのフランス版というところである。他方、蓄電池やその材料の生産企業やEV製造企業が中国から進出すれば、仏政府は歓迎するという。「キーパートナー」中国との協力を強める方針だ²²⁾。

GX・DXを優先して展開しその市場規模の大きいEUは、中国企業の世界展開の主要ターゲットである。すでに蓄電池および同部品製造の企業が独仏英西葡スウェーデン、東欧のハンガリー、スロバキア、ポーランドに展開している。蓄電池生産世界No.1のCATLは蓄電池

工場をドイツに建設、ハンガリーでは100ギガワット時の大工場の投資を開始した²³⁾。EVではボルボ（中国のGeely傘下）がハンガリーとスロバキアに工場を置き、BYDもEV生産拠点を探している²⁴⁾。

米国はIRAによる補助金と原産地で中国企業の進出を差別するが、それでも米企業は蓄電池で技術的に最先端の中国企業との合弁を進めており、CATLは単独進出の準備もできている。

2023年EVの中国での生産台数を見ると、BYDは200万台超、VWは10万台超くらいではないか。大規模生産でコストを削減できるBYDは、原材料の国内調達と合わせて、圧倒的に有利である。習政権の国産品愛用政策もあり国産品購入ムードが高まる中国市場で日米欧の自動車メーカーのシェアが低下している。このままではGX系の産業分野でEU市場は中国企業の草刈場に転化するリスクさえ感じられる。

おわりに

新産業政策ははからずも中国への防御策＝デリスキング法案となっている。GX・DX時代への法的整備をEUは先進的に進めたが、経済の実質は中国が先取りしていたからである。

それでもEUは2030年をメドに重要原材料などの自給率を高め、デリスキングの実を挙げる覚悟である。米国の状況はEUに勝るとはいえ、やはりデリスキングを貫徹せざるをえない。巨大領土に多民族を抱える米中EUはいわば帝国型の国であり、21世紀はその角逐の世紀になる。広島サミット声明のデリスキングに日本も賛同したのだが、その覚悟と準備はある

のだろうか。

【注】

- 1) 22年7月までの西側の宇支援については、昨年の特集の拙稿 [2022] を参照。宇支援資料は Kiel Institute for the World Economy, Ukraine Support Tracker, Update July 6, 2022.
- 2) 櫻井映子 [2023] に詳しい。
- 3) EU confident it can shift all Ukraine grain, Financial Times, 26, July 2023.
- 4) だが、ウクライナの EU 加盟は簡単には進まない。安価な小麦が東欧諸国やフランスに大流入する事態を考えればよい。
- 5) Scholz, Olaf [2023]. 拙稿 [2023] 「ウクライナ戦争とヨーロッパの時代転換」を参照。
- 6) Financial Times (以下 FT), May 17, 2023 (Estonian PM pleads with companies to resist 'ghost trade' with Russia).
- 7) TTC (第2回まで) の紹介と評価は前田篤穂 [2022] に詳しい。
- 8) バイデン=VDL の共同声明については、拙稿「バイデン政権のインフレ抑制法 (IRA) をどう見るか: EU の視角」(世界経済評論 IMPACT, 2023.05.22.) を参照。
- 9) Sullivan [2023]. なお CHIPS (Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors for American) 法はすでに 2020 年春にその趣旨が連邦議会から発表されていて、TSMC, サムスン、インテルなど半導体および関連企業は法律の成立を待たずに補助金目当てで米国内工場の新增設計画を進めていた。法案は上下両院共にかなりの共和党議員の賛成を得て成立した。CHIPS and Science Act だが CHIP 法と略称。16 州で合計約 2000 億ドルの民間投資が行われ、約 4 万人の雇用創出の見込み。IRA は 2022~2031 年度に見込まれていた政府収入・支出を調整し、正味で財政赤字を削減する。「エネルギー安全保障・気候変動」が最大の投資分野 (3690 億ドル) で、クリーン化投資や、EV 購買者 (最大 7500 ドル) などに税額控除を実施する。
- 10) WTO 体制下での中国の狡猾な行動 (国家の巧みな介入による事実上のルール違反) への米政権のネガティブ評価については、宗像直子 [2023] に詳しい。IRA 関連の米政府の友好国への譲歩について、Bown [2023] pp.241-249.
- 11) Tech cold war: South Korea pivots from China to US, FT Big Read, August 1, 2023. ただし、中国での韓国企業の行動制限は当面実施されず、緩められている。
- 12) VDL [2023].
- 13) 宇戦争を巡る東欧諸国と仏独伊の路線対立については世界経済評論の、昨年の「EU 特集」の拙稿 [2022] で言及した。
- 14) その一例は欧州議会が、習近平=メルケル主導の直接投資協定 (CAI) の発効を圧倒的多数で留保とした 2021 年 5 月の事例がある。拙稿 [2021] pp.285-287 を参照。
- 15) EU stellt Anti-China-Plaene vor, Handelsblatt, am 20. 06.

2023

- 16) EU struggles to 'de-risk' trade with China (Valentina Rome), FT August 8 2023.
- 17) Ibid.
- 18) Matthes [2023].
- 19) 宗金健志「中国とドイツの貿易は 2022 年に減少、首脳間交流の下今後の動向に注目」ジェトロ地域・分析レポート、2023 年 7 月 7 日。
- 20) European Commission, Communication, COM (2023) 165 final.
- 21) European Commission, Proposal for a Regulation, COM (2023) 160 final.
- 22) European car industry can withstand cheap Chinese EV, Bruno Le Maire says", Financial Times, July 31 2023.
- 23) Kratz et al [2023] を参照。
- 24) ハンガリー政府、オルバン首相の政商、「国庫経済」によるマスメディア操作の絡み合いについて、豊富な事例を含めて説いている盛田常夫 [2020] は、旧社会主義国の現状理解に不可欠の文献である。

【参考文献】

- 櫻井映子 [2023] 「ロシアによるウクライナ戦争をめぐるリトアニア世論の動向」、『ロシア・ユーロの社会』、ユーラシア研究所、春号。
- 田中素香 [2023] 「ウクライナ戦争とヨーロッパの時代転換」小森谷・章編著『コロナ禍・ウクライナ紛争と世界経済の変容』、中央大学経済研究叢書 82 号、所収。
- 田中素香 [2021] 「EU から見た世界秩序 - EU 中国関係」、須網隆夫他編『EU と新しい国際秩序』、日本評論社、所収。
- 田中素香 [2022] 「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」、『世界経済評論』2022 年 11・12 月号、所収。
- 前田篤穂 [2022] 「米欧主導の国際ルール形勢に向けた新プラットフォーム」、中曽根平和研究所コメンタリー、6 月 10 日。
- 宗像直子 [2023] 「中国のただ乗りを止めるために」、『世界経済評論』3・4 月号、所収。
- 盛田常夫 [2020] 『体制転換の政治経済社会学』日本評論社。
- Bown, Chad P. [2023], Industrial policy for electric vehicle supply chains and the US-EU fight over the Inflation Reduction Act, in: Bruegel Blueprint Series 33.
- Kratz, Agatha et al [2023], EV Battery Investments Cushion Drop to Decade Low, May, MERICS.
- Matthes, Jürgen [2023], Entwicklung des Konkurrenzdrucks durch China auf dem EU-Markt, IW-Report, Nr. 39, Köln
- Scholz, Olaf [2023], The Global Zeitenwende. How to Avoid a New Cold War in a Multipolar Era, Foreign Affairs, January/February.
- Sullivan, Jake [2023], Remarks on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution, April 27.
- Von der Leyen [2023], Speech on EU-China relations, 30. March 2023.